国連は第21回気候変動枠組み条約締約国会議（COP21）を開き、地球温暖化対策の新枠組みを採択した。潘基文事務総長は日本経済新聞など世界の主要メディアに寄稿し、参加国・地域に「迅速な実行」を呼びかけた。

潘基文・国連事務総長 寄稿

パリ協定、実行迅速に

加盟国を最大限支援

第2次世界大戦の灰の中から国連が生まれて70年、加盟国はパリで開かれた第21回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP21）で、温暖化という新たな生命への脅威のもと再び団結した。気候変動という人類史上最も複雑な課題に対して世界的な協力の枠組みを作り、国連憲章がうたう「将来の世代を救う」目標に向けて前進した。

新枠組みのパリ協定は人類、環境、そして多国間主義の勝利だ。史上初めて全ての国が二酸化炭素（CO_2）排出量を削減し、国内外で行動を起こすことを約束した。

この1年、国連は国際的な防災指針「仙台防災枠組み」に始まり、開発資金協力の「アディスアベバ行動アジェンダ」、ニューヨークでの「持続可能な開発サミット」など世界に希望と癒やしを届ける力があることを示すことができた。パリ協定はその締めくくりだ。

事務総長に就任して以来、気候変動は任期中の最優先課題として掲げてきた。世界中の首脳と会談し、経済、安全保障、そして人類の生存にとって脅威ということを訴えた。全ての大陸を訪問して危機の最前線で暮らす人びとに会い、苦しみに心動かされたり世界を安全で豊かなものにするための解決策に感銘を受けたりした。

かつて考えられなかったことが今や止められないものになっている。民間では低炭素社会の実現に向けてすでに多大な投資が行われている。環境対応は経済的かつ実用的になっており、COP21の成功を受けてますます進むだろう。市場も低炭素につながる投資を拡大すべきだという明確なサインを送っている。

全ての国は気温上昇を2度未満に抑え、さらに1・5度以内にとどめる努力をすることで合意した。アフリカや島しょ開発途上国、また最貧国にとっては特に重要だ。21世紀後半には温暖化ガスが増えない水準まで排出量を減らす。

具体的な行動計画を伴う自主目標は既に188カ国が提出し、排出量のカーブは下降線を描き始めている。しかし、全体ではまだ3度の上昇という絶対に受け入れがたい状況がある。このため各国は5年ごとに計画を見直すことになった。科学技術の進歩に伴いさらに進んだ目標設定が可能になる。

約束の履行に向け、参加国は拘束力のある強力で透明なルールで合意した。先進国は財政や技術的支援を主導し、途上国は能力に応じて増す責任を果たす。この歴史的成果をもたらした産業界や市民社会の努力にも敬意を表したい。

協定を締結した今、重要なのは迅速な実行だ。それは「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の達成にもつながる。国連はあらゆる局面で加盟国や社会を最大限支援する。推進力を増すためにも、来年4月22日に開く署名式典にはぜひ各国のリーダーに参加してもらいたい。

＝英文をNikkei Asian Review(http://asia.nikkei.com/)に

日本経済新聞 2015年12月19日 朝刊より